

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーネストワン
 コード番号 8895 URL <http://www.arnest1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 西河洋一
 (氏名) 岡田慶太

TEL 042-461-6288

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	97,829	△7.5	11,165	—	11,155	—	11,346	—
21年3月期第3四半期	105,806	—	△5,668	—	△6,117	—	△6,638	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	172.95	172.83
21年3月期第3四半期	△101.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	55,561	36,717	66.1	559.49
21年3月期	59,075	25,690	43.5	391.66

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 36,717百万円 21年3月期 25,690百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,400	△21.3	11,100	—	11,000	—	10,960	—	167.08

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他
- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第3四半期 | 65,628,000株 | 21年3月期 | 65,594,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 590株 | 21年3月期 | 590株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計期間） | 22年3月期第3四半期 | 65,606,341株 | 21年3月期第3四半期 | 65,593,447株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出、生産の増加を背景に、企業の業況感に改善の動きが見られており、景気は持ち直してきておりますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数に下げ止まりの兆しが見られ、また先行きについても経済対策の効果から、住宅需要の回復が期待されますが、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。

業績につきましては、売上高は前年同期を下回ったものの事業サイクルの短縮及び原価低減により、利益率が改善いたしました。なお、引渡数は、戸建分譲事業が3,372棟、マンション分譲事業が556戸となっております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は978億29百万円（前年同期比7.5%減）となりました。営業利益は111億65百万円（前年同期は営業損失56億68百万円）、経常利益は111億55百万円（前年同期は経常損失61億17百万円）、四半期純利益は113億46百万円（前年同期は四半期純損失66億38百万円）となりました。

なお、当第3四半期会計期間の売上高は267億77百万円（前年同期比20.7%減）となりました。営業利益は37億20百万円（前年同期は営業損失47億43百万円）、経常利益は36億84百万円（前年同期は経常損失49億6百万円）、四半期純利益は38億97百万円（前年同期は四半期純損失49億14百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は555億61百万円（前年度末比5.9%減）、負債は188億43百万円（同43.6%減）となっております。総資産減少の主な原因は、販売用不動産の圧縮を積極的に行ったことによる事業関連資産（主にたな卸資産）の減少によります。負債減少の主な要因は、事業関連資産の建設に伴う仕入債務の減少及び有利子負債の返済によります。また、純資産増加の主な要因は、四半期純利益の獲得によるものであります。

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末に比べ77億79百万円増加し、154億6百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は153億72百万円（前年同期は営業活動の結果使用した資金85億19百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益113億67百万円の獲得および販売用不動産の圧縮を積極的に行った結果、たな卸資産が99億29百万円減少した一方、仕入債務が64億88百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期比95.4%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は75億84百万円（前年同期比82.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額による支出が65億60百万円であったことによるものであります。

なお、当第3四半期会計期間の営業活動の結果使用した資金は73億23百万円（前年同期は営業活動の結果得られた資金6億57百万円）となりました。投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期比92.3%減）、財務活動の結果得られた資金は8億96百万円（前年同期は財務活動の結果使用した資金111億69百万円）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、現時点では、平成21年10月30日公表の業績予想に変更はございません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤その他影響が僅少なものについて、一部簡便的な方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

なお、当第3四半期会計期間末において、工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,406	7,627
販売用不動産	7,516	27,073
仕掛販売用不動産	25,089	15,882
未成工事支出金	1,828	1,221
貯蔵品	11	3
前渡金	505	1,778
その他	1,033	1,070
貸倒引当金	—	△35
流動資産合計	51,391	54,621
固定資産		
有形固定資産	3,143	3,395
無形固定資産	71	82
投資その他の資産	954	975
固定資産合計	4,169	4,453
資産合計	55,561	59,075
負債の部		
流動負債		
支払手形	606	3,489
工事未払金	9,558	13,165
短期借入金	4,825	11,385
1年内返済予定の長期借入金	—	951
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	24	58
前受金	370	359
賞与引当金	120	211
役員賞与引当金	31	—
その他	1,117	1,812
流動負債合計	17,154	31,933
固定負債		
社債	750	1,000
長期借入金	480	—
退職給付引当金	427	419
その他	31	31
固定負債合計	1,689	1,450
負債合計	18,843	33,384

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,262	4,257
資本剰余金	3,159	3,155
利益剰余金	29,296	18,277
自己株式	△0	△0
株主資本合計	36,717	25,690
純資産合計	36,717	25,690
負債純資産合計	55,561	59,075

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	105,806	97,829
売上原価	103,564	79,911
売上総利益	2,242	17,917
販売費及び一般管理費	7,910	6,751
営業利益又は営業損失(△)	△5,668	11,165
営業外収益		
受取賃貸料	64	68
その他	58	122
営業外収益合計	123	190
営業外費用		
支払利息	518	110
その他	53	90
営業外費用合計	572	200
経常利益又は経常損失(△)	△6,117	11,155
特別利益		
労働保険料還付金	—	226
特別利益合計	—	226
特別損失		
固定資産除却損	0	14
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	0	14
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△6,118	11,367
法人税等	520	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,638	11,346

(第3四半期会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	33,775	26,777
売上原価	36,112	21,069
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,336	5,707
販売費及び一般管理費	2,406	1,987
営業利益又は営業損失(△)	△4,743	3,720
営業外収益		
受取賃貸料	22	21
その他	13	19
営業外収益合計	36	41
営業外費用		
支払利息	186	28
その他	12	47
営業外費用合計	199	76
経常利益又は経常損失(△)	△4,906	3,684
特別利益		
労働保険料還付金	—	226
特別利益合計	—	226
特別損失		
固定資産除却損	—	6
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	—	6
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4,906	3,904
法人税等	7	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,914	3,897

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△6,118	11,367
減価償却費	71	70
引当金の増減額 (△は減少)	151	△55
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	518	110
固定資産除売却損益 (△は益)	0	14
売上債権の増減額 (△は増加)	—	5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,532	9,929
前渡金の増減額 (△は増加)	△415	1,272
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1	11
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,939	△6,488
前受金の増減額 (△は減少)	△1	11
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△871	△696
未払又は未収消費税等の増減額	990	△18
その他	△23	△36
小計	△7,074	15,509
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△511	△87
法人税等の支払額	△935	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,519	15,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165	△5
有形固定資産の売却による収入	—	0
その他	△24	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,279	△6,560
長期借入れによる収入	412	480
長期借入金の返済による支出	△4,593	△951
社債の償還による支出	△280	△250
株式の発行による収入	—	8
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△984	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,165	△7,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,876	7,779
現金及び現金同等物の期首残高	14,372	7,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,496	15,406

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。